

記者会見・記者発表・資料配付

発表先： 大阪経済記者クラブ

問い合わせ先

(一財) 関西情報センター
総務企画グループ企画・広報チーム
担当：田中(照)
TEL：06-6346-2441
FAX：06-6346-2443

「e-Kansai レポート 2013」の公表について

一般財団法人関西情報センター(KIIS/会長 森下俊三 西日本電信電話株式会社 相談役)では、関西地域の企業・自治体における情報化の実態を調査し取りまとめた「e-Kansai レポート」調査事業を推進しております。

このたび、2012(平成 24)年度に調査を実施した結果を取りまとめた「e-Kansai レポート 2013」を発刊いたしましたのでご案内いたします。

■e-Kansai レポートの概要

e-Kansai レポートは、関西地域の情報化動向を様々な角度から捉え、企業や自治体のみなさまがビジネスや政策推進の際に役立てることができる、資料性の高いアウトプットとして提供することを目的に、当財団の自主研究として実施する調査事業です。

2005(平成 17)年度から 2007(平成 19)年度までの 3 年間は「関西情報化実態調査」として、その後「e-Kansai レポート」としてモデルチェンジし、およそ 3 年間で 1 タームとしてテーマを設定した上で各種調査を実施しています。

2011(平成 23)年度からの 3 年間は、効率的な情報化ツールのひとつである「クラウド導入」と「IT 人材育成キャリアパス」をテーマに調査を実施しています。クラウドの導入については、導入が進まない大きな理由である「不安感」についてどのように払拭するか。自治体に関しては、基幹システムへのクラウド導入等について、どの点が課題となっているのかを調査しました。

また IT 人材のキャリアパスについては、まず企業・自治体の IT 部門統括者、IT 人材それぞれに求められる能力を改めて調査し、IT 人材の育成方策とともに整理しました。

これらの調査結果については、アンケート分析結果だけでなく、ヒアリングを実施した企業・自治体の詳細な個別レポートを掲載しています(報告書本編のみ)。

今年度も調査を継続し、3 年間の調査の集大成として「中堅・中小企業への効果的なクラウド導入」「自治体の望ましいクラウド導入」「これからの IT 人材育成のあり方」等について提言する予定です。

■e-Kansai レポート 2013 調査の概要と結果の抜粋

調査方法：アンケート調査及びヒアリング調査

近畿 2 府 5 県に本社を置く資本金 5,000 万円以上の企業 4,895 社及び近畿 2 府 5 県の 222 自治体に対し配布し、企業 779 (15.9%)、自治体 74 (33.3%) の回答を得た。

また、計 30 社・団体にヒアリングを実施した。

結果の概要：

<企業編>

- 企業におけるクラウド・コンピューティングの利用状況は「導入済み・導入予定」合わせて 28.4%、これは昨年度比 8.4 ポイントの上昇。

- クラウドを導入する主たる目的は「管理負担の軽減」「BCP対策」「データ共有・有効活用」。
- クラウド導入に対する阻害要因は「データ管理に対するセキュリティ」「問題発生時の事業者の対応」等。中小企業においては「人材不足」も特徴的。
- IT人材に対しても社内の広い業務知識を求めている。そのような人材を育成するために、システム開発経験とともにジョブローテーションも重要。

<自治体編>

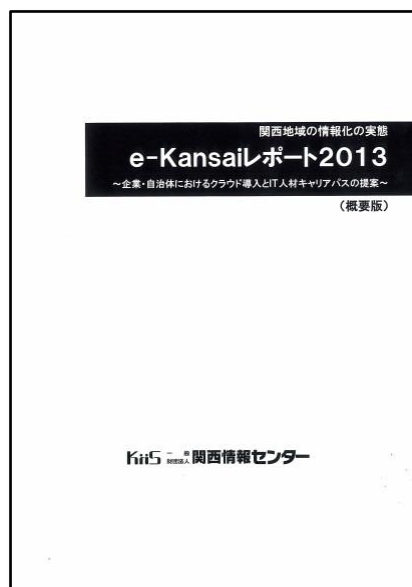
- 自治体におけるクラウド・コンピューティングの利用状況は、「導入済み・導入予定」合わせて41.1%、これは昨年度比11.9ポイントの上昇。
- 自治体においてクラウド導入の阻害要因となるのは「カスタマイズの自由度が低いこと」。

■備考

今回のアンケートにご回答いただいた企業には、当該企業の回答をもとに「IT経営力指標」を試算し、概要版図15に示すレーダーチャートの形でフィードバックいたします。この「IT経営力指標」は過去4年間継続調査しており、当該指標に関連するアンケート結果は4年間の蓄積データとして報告書資料編に掲載しています。



e-Kansai レポート 2013 報告書
(173 ページ)



e-Kansai レポート 2013 報告書 (概要版)
(16 ページ)

以 上

<問合せ先>

一般財団法人関西情報センター
事業推進グループ e-Kansai レポート担当
(TEL)06-6346-2641 (FAX)06-6346-2443
<http://www.kiis.or.jp/research/e-Kansai/>